

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)

設 定 日 : 2019年1月16日

償 返 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年12月7日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 8,018円

純 資 産 総 額 : 144.88億円

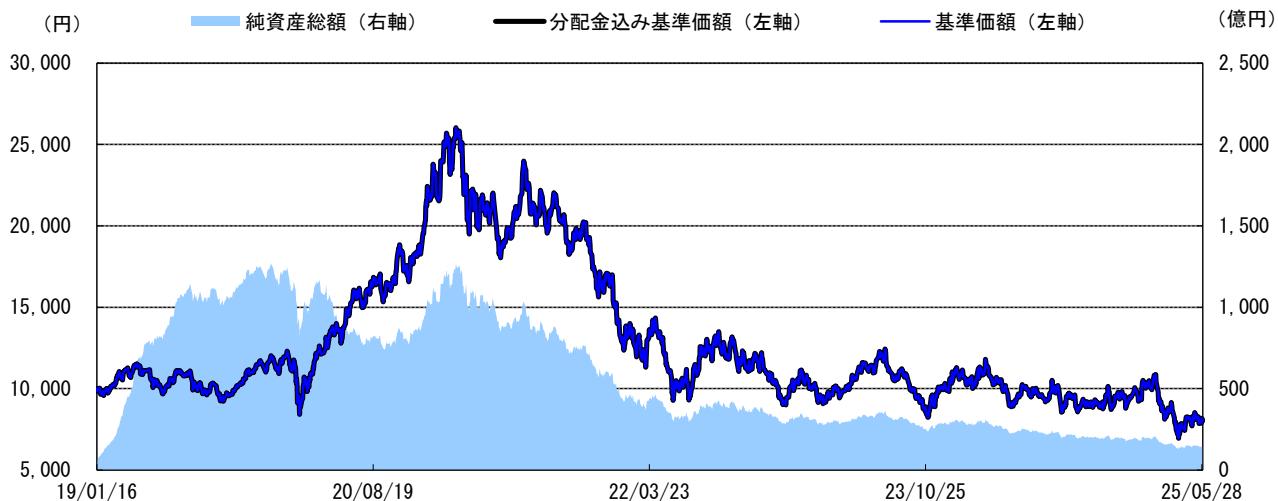
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	8,177円
要 株式	-218円
因 為替など	71円
因 分配金・その他	-11円
当月末基準価額	8,018円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	20・12・7	21・12・7	22・12・7	23・12・7	24・12・9
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.94%	-11.81%	-15.34%	-16.39%	-24.61%	-19.82%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	93.5%
スイスフラン	2.8%
イギリスポンド	2.6%
韓国ウォン	0.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	87.4%
スイス	7.9%
イギリス	3.3%
韓国	0.4%
カナダ	0.1%
中国	0.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
医薬品・バイオテクノロジー	81.2%
ヘルスケア機器・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア	1.7%
素材	1.4%
半導体・半導体製造装置	1.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 41銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TEMPUS AI INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	7.9%
2	NATERA INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	7.5%
3	GUARDANT HEALTH INC	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	6.5%
4	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.4%
5	CRISPR THERAPEUTICS AG	アメリカドル	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	5.2%
6	SCHRODINGER INC	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.2%
7	VERACYTE INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
8	TWIST BIOSCIENCE CORP	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.1%
9	IONIS PHARMACEUTICALS INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
10	ILLUMINA INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
 ※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、
 買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買
 い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較
 して上昇している場合があります。

①市場環境

5月の主要株式市場は、米国と英国や中国などとの貿易交渉の進展を好感したこと、トランプ米大統領の減税政策への期待が高まったことなどから、前月末比で上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大きな上昇となりました。セクター別では、情報技術、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスなどのセクターが相対的に好調となる一方、ヘルスケア、エネルギー、生活必需品などのセクターは出遅れました。

短期的には、景気の不確実性やリセッションのリスクが高まった一方で、金利は予想以上に低下する可能性が高いと考えられます。企業は価格決定力の喪失により雇用を抑制せざるを得なくなり、成長への圧力が長引くことを示唆しています。ただし、長期的にはトランプ政権が成長促進政策を実施するなか、人工知能（AI）、ロボティクス、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスなどのイノベーションに大きな機会をもたらすと考えています。

②運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、アダプティブ・バイオテクノロジーズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、微小残存病変（MRD）検査収益の増加や検査件数の伸びを発表するなど、好調な第1四半期決算を受けて株価が上昇しました。通年の売上高ガイダンスが引き上げられたほか、主要学会で最新のデータを公表する予定が発表されるなど、同社の事業の勢いがさらに増していることやMRD事業の推進への注力を一段と強めていることが好感されました。クオンタムS.i（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、第1四半期決算において、顧客の間で新製品の次世代タランバク質シーカエンサーをいち早く採用する動きがみられ、売上高が前年同期比で増加したことが好感されて株価の上昇につながりました。なお、同新製品の初回納品の実施や海外販売チャネルの拡大を強調したものの、同四半期は営業費用が高水準にのぼり純損失となりました。テンパスA.I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、第1四半期決算において、売上高が前年同期比で増加したほか、がん分野における大規模基盤モデルの開発に向けて英国製薬大手と米国のAI（人工知能）創薬会社と協力していくなど、複数の戦略的提携を発表したことから、株価が上昇しました。Personalis（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米国がん学会（AACR）の年次総会において、大腸がん患者の血中循環腫瘍DNAの検出における超高感度のMRD検査の優位性を強調する新データを発表したことが好感され、株価が上昇しました。純損失が続き黒字化に向けて厳しい状況が続いているが、製薬会社向け検査・サービス分野の大幅な増収を受けて売上高は前年同期比で伸びており、証券会社のアナリストは株価上昇余地が大きいとの見方を示しました。ヴィーヴァ・システムズ（ヘルスケア機器・サービス）は、好調な四半期決算を受けて株価が上昇しました。ライフサイエンス業界向け顧客管理システムの顧客数が増加する見込みを背景に通年の業績ガイダンスが上方修正されたほか、AIを活用してライフサイエンス業界の生産性やオートメーション化の向上を目指す新たな機能の提供開始を発表しました。

一方、ガーダントヘルス（ヘルスケア機器・サービス）は、固形がんの包括的な免疫組織染色検査や遺伝がん検査の提供開始、また、革新的なスマート・リキッドバイオプシー（アルゴリズム診断）の導入を発表したものの、株価が下落してマイナスに寄与しました。前月末に発表された第1四半期決算では、がん検査件数が前年同期比で増加したことや、メディケア償還対象の検査が拡大していることなどを受けて売上高が前年同期比で増加したものの、診断検査市場の競争圧力が増していることなどを背景に、決算発表後の株価は低迷しました。ツイスト・バイオサイエンス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、DNAデータストレージ技術部門を新会社として独立させるスピンアウトを実施し、また、新会社が多額のシード資金を確保したことを発表しましたが、その後株価は下落しました。スピンアウト後もその技術を同社内で引き続き使用できることになっています。第1四半期決算において売上高が前年同期比で増加し、売上総利益率も改善したものの、事業戦略の転換やそれによる中核事業分野に対する注力度への影響をめぐる懸念が強まるなか、株価が下落圧力に晒されました。リカージョン・ファーマシューティカルズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も株価が下落しました。事業の進捗状況を説明し、3つの臨床試験プログラムの廃止、1つの臨床試験候補の休止、前臨床試験の中止など、創薬パイプラインの縮小を決定したことを明らかにしました。これは、より確信度の高い資産に戦略的に注力していくという前向きな姿勢を反映しています。また、創薬プラットフォームにおいてより早い段階で反復的に検証を繰り返していることが今回のプログラム廃止につながっており、新薬候補のパイプラインがより強固で実証されたものへと進化していることを物語っています。シェーレーディング（米国）（ヘルスケア機器・サービス）は、第1四半期決算で通年の業績見通しを維持し、ソフトウェア売上高も堅調な伸びを示しましたが、人員削減や事業運営コスト削減を目的として事業再編が進められているなか、株価は決算発表後も振るいませんでした。ヴェラサイト（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、良好な第1四半期決算を発表したものの、株価は下落しました。フランス事業撤退に着手するとともに欧州全体において戦略的に事業の軌道修正を行うなどの方針転換が、株価低迷につながったとみられます。

③今後の見通し

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間においてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになると予想しています。より重要なこととして、DNAシークエンシング（DNA（=核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億ドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億ドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シークエンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シークエンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の一つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億ドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壤汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシークエンシングやゲノム編集、AI技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 TEMPUS AI INC / テンパスAI	ゲノム診断
人工知能を活用し、バーソナライズされた医療の提供を支援するヘルスケア・テクノロジー企業。人工知能を導入したプラットフォームでは、すべての臨床検査結果を患者自身のデータと結びつけることなどによって最適な診断を支援する。	
2 NATERA INC / ナテラ	ゲノム診断
NIPT（新型出生前診断）と妊娠前遺伝子診断における生殖医療診断のリーダー。加えて、MRDリキッドバイオプシー検査（患者から血液などの体液を採取し、その中に含まれているがん細胞や、がん細胞由来の物質を解析する技術）でも業界をリードしています。	
3 GUARDANT HEALTH INC / ガーダント・ヘルス	ゲノム診断
がんの早期発見や管理に焦点を当てた分子診断を行う。液体細胞診においては、新しい生化学技術と計算手法を活用。現在の焦点は、進行性固形がんに対する治療法マッチングである。すでにLunar 1およびLunar 2の診断を検証するための患者登録を開始している。この診断はそれぞれ、疾患再発の監視と初期の腫瘍形成の発見を目的とする。	
4 ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES / アダプティブ・バイオテクノロジーズ	ゲノム診断
適応免疫システムの理解に特化した免疫ゲノム大手で、多くの免疫レセプターのライブラリー、機械学習による洞察、合成生物学の経験などを使って、過去例を見ないほどの規模、正確さ、スピードで新たな製品を開発することを目指している。同社製品は、病気を早期に発見し、患者が過去に罹患した病原体を医師が理解することを支援することを目的としている。	
5 CRISPR THERAPEUTICS AG / CRISPRセラピューティクス	ゲノム編集（ヒト）
CRISPR技術の知的財産所有権を持つ3社のうちの1社。鎌状赤血球症と先天性血液疾患に注力している。ヒト臨床検査に最初に参入し、先駆者としての優位性を有している。また、II型糖尿病のような大きな市場を有する遺伝子疾患にも最初に参入しており、CRISPR治療における生体外管理で先行する可能性がある。	
6 SCHRODINGER INC / シュレーディンガー	ゲノム編集（ヒト）
計算化学ソリューションのバイオニアで、物理学ベースの分子モデリングプラットフォームの構築に特化している。同社の医薬品発見・開発ソフトウェアは将来、医薬品開発における卓越したツールになると期待される。	
7 VERACYTE INC / ヴェラサイト	ゲノム診断
腫瘍の分子検査を開発。甲状腺がん、肺がん、特発性肺線維症などの治療において、高侵襲的外科手術の必要性を低減させることに焦点を当てている。良性腫瘍と悪性腫瘍を高い臨床の感度で区別するため、総RNAトランスクriptオーム解析と機械学習インフラを組み合わせている。ジョンソン＆ジョンソン・イノベーションと協業し、肺がんの初期検出をめざす。	
8 TWIST BIOSCIENCE CORP / ツイスト・バイオサイエンス	ゲノム編集（ヒト）
合成生物学に特化しており、高品質のオリゴヌクレオチド、遺伝子、変種ライブラリー、シークエンシング試薬の大量の均一的製造を手掛けている。こうした技術により、同社の顧客は、医薬品発見、ターゲットシークエンス解析、医薬品開発などで多くの時間を節約できる。	
9 IONIS PHARMACEUTICALS INC / アイオニス・ファーマシューティカルズ	ゲノム編集（ヒト）
RNA干渉（RNAi）を使った医薬品で先行する。同社独自のアンチセンス技術を用い、最高クラスの40超の開発バイオラインを有する。脊髄性筋萎縮症（SMA）患者にとって初めての治療薬で、現在バイオジェンを通して販売されているスピノラザの開発を手掛けたほか、バイオジェンとの協業で、アルツハイマー治療薬の開発も手掛けている。	
10 ILLUMINA INC / イルミナ	ゲノム関連ハードウェア（解析・検査機器等）
ゲノム解析機器製造で世界最大。同社のショートリード解析技術により、ゲノム解析コストが今後急速に低下することが期待され、ヘルスケアや診断薬において新しい市場の創出につながる可能性がある。	

<ゲノム分類別比率>

ゲノム分類	比率
ゲノム編集（ヒト）	39.3%
ゲノム診断	38.5%
ゲノム関連ハードウェア（解析・検査機器等）	11.5%
ゲノム編集（動植物等）	7.0%
バイオインフォマティクス等	3.6%

※「ゲノム分類」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	9.3%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	17.5%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	27.4%
小型株（20億米ドル未満）	45.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービスーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービスーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービスーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、
ゲノム関連ビジネスを行なう企業および
ゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式※に
投資を行ないます。

※預託証券を含みます。

- ゲノム関連ビジネスを行なう企業には、ゲノム解析やゲノム編集を用いた製品の開発・サービスなどを提供する企業があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、
アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメントアメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。

* 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズ・インク」に社名変更します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※販売会社や委託会社は、当ファンドから受け取る運用管理費用の一部を希少疾患の研究機関や治療現場、支援団体などへ寄付することができます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年1月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用
(信託報酬)** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.804%（税抜1.64%）

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンダの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないと、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル全生物ゲノム株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかげやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社莊内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)